

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成24年7月19日

No. 12 - 125

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内事業所の60.4%は7%節電要請に「対応できる」

～節電要請への対応状況に関するアンケート結果～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、愛媛県内事業所の節電要請への対応状況に関するアンケート結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【調査結果要旨】

- ・ アンケートに回答した県内事業所のうち 60.4%が、本年5月に発表された「2010年比7%の節電要請」に「対応できる」と回答した。
- ・ 業種別にみると、「運輸業」では「対応できる」と回答した割合が77.3%と高く、電気使用量が比較的多いと思われる「製造業」では、「対応できる」との回答は半数程度にとどまった。
- ・ 節電要請に「対応できる」と回答した事業所の主な節電対策は、「冷暖房の温度調整やこまめな消灯など身の回りの節電対策を強化」が85.0%と最も多かった。
- ・ 一方、節電要請に「対応できない」と回答した理由としては「これまで十分に節電を行ってきた」が51.6%と最も多かった。

以上

はじめに

今年 1 月に伊方原子力発電所 2 号機が定期点検のため運転停止し、四国内で稼働している原子力発電所はゼロとなった。2010 年のような猛暑を想定した場合、電力供給不足が懸念されており、5 月には四国電力から、「2010 年比 7% の節電要請」が発表された。

I R C では本要請に対する県内の事業所の対応状況についてアンケートを行った。以下はその結果である。

【アンケート実施内容及び回答者の属性】

アンケート実施内容		回答事業所の属性		
調査対象	I R C 会員（県内）	従業員数	10 人未満	23.3%
調査方法	調査票を調査月報に同封し、F A X ・ 郵送で回収		10 人以上 50 人未満	45.1%
調査時期	2012 年 7 月 1 ~ 9 日		50 人以上 100 人未満	10.7%
回答状況	配布数 3,500 先 有効回答数 317 先 有効回答率 9.1%		100 人以上	16.4%
			不明	4.4%
		業種	建設業	13.6%
			製造業	18.6%
			卸売・小売業	23.3%
			運輸業	6.9%
			医療・福祉	4.1%
			その他	23.3%
			不明	10.1%

1. 節電要請への対応状況

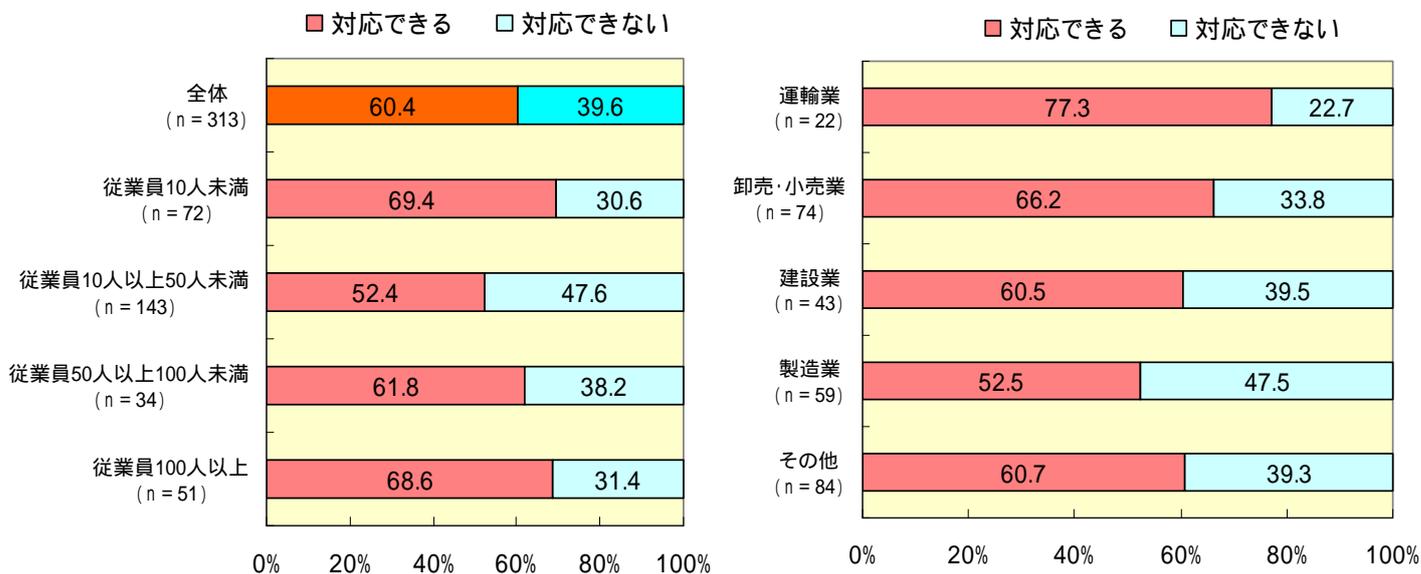
四捨五入の関係で合計が 100% にならないことがある。以下同様

今年の夏の「2010 年比 7% の節電要請」への対応は可能かどうかを尋ねたところ、60.4% が「対応できる」と回答した。

従業員の規模別にみると、「従業員 10 人未満」「従業員 100 人以上」の事業所では「対応できる」と回答した割合が高かった。

業種別にみると、「運輸業」では「対応できる」と回答した割合が 77.3% と高く、電気使用量が比較的多いと思われる「製造業」では「対応できる」との回答は半数程度にとどまった。

図表 1 節電要請への対応

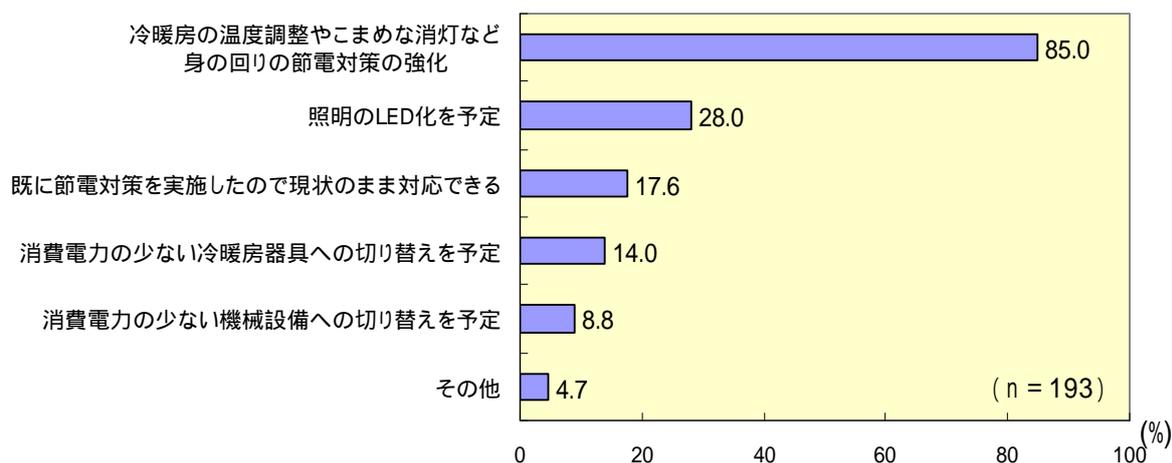


2. 主な節電対策

節電要請に「対応できる」と回答した事業所に対して主な節電対策を尋ねたところ、「冷暖房の温度調整やこまめな消灯など身の回りの節電対策の強化」と回答した事業所が85.0%と最も多かった。

「既に節電対策を実施したので現状のままで対応できる」との回答も17.6%あった。

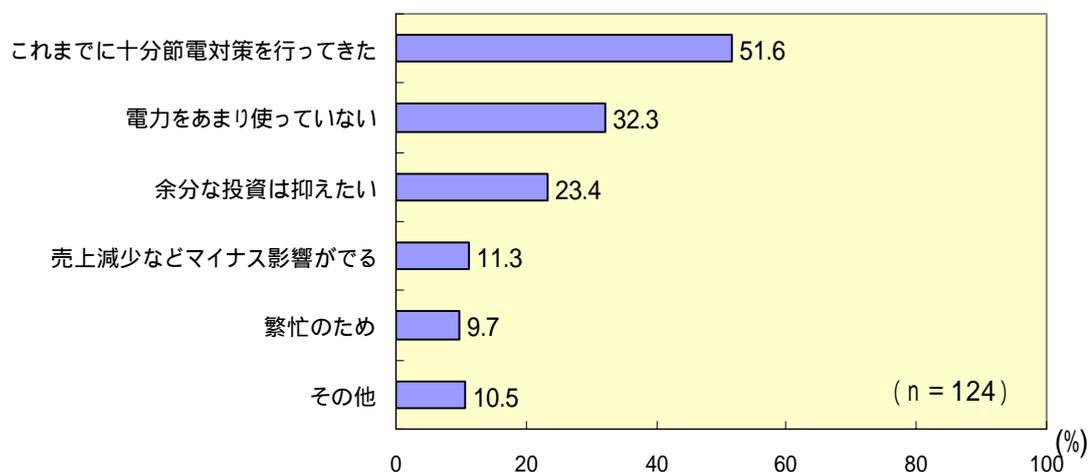
図表2 主な節電対策（複数回答）



3. 節電できない理由

節電要請に「対応できない」と回答した事業所に対して、その理由を尋ねたところ「これまで十分に節電を行ってきた」と回答した事業所が51.6%と最も多く、次いで「電力をあまり使っていない(32.3%)」「余分な投資は控えたい(23.4%)」であった。

図表3 節電できない理由（複数回答）



4. おわりに

東日本大震災以降、節電への意識は高まっており、県内の事業所においても身の回りでできることから着実に行っていることがうかがえる。半面、製造業では節電要請に応えることができないと回答した事業所が半数程度あり、これ以上節電を要求することは、生産活動に悪影響をもたらすことが懸念される。

(友近 昭彦)